



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月29日

上場会社名 株式会社 日本トリム

上場取引所 東

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 田原 周夫

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,693	10.0	1,615	17.4	1,517	14.1	1,002	21.2
2019年3月期第2四半期	7,900	13.8	1,375	37.3	1,330	24.3	827	24.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,010百万円 (23.9%) 2019年3月期第2四半期 815百万円 (18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	126.96	126.90
2019年3月期第2四半期	103.13	103.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	23,321	17,932	75.5	2,230.16
2019年3月期	22,613	17,395	75.5	2,162.68

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 17,607百万円 2019年3月期 17,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		60.00	60.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,360	7.8	2,630	16.9	2,530	19.2	1,480	18.4	185.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	8,656,780 株	2019年3月期	8,656,780 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	761,438 株	2019年3月期	761,438 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	7,895,342 株	2019年3月期2Q	8,020,424 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は8,693百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は1,615百万円(同17.4%増)、経常利益は1,517百万円(同14.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,002百万円(同21.2%増)となりました。

第1四半期(4月～6月)は、期初計画に沿った前年同期比減のスタートでしたが、第2四半期(7月～9月)は、売上高は前年同期比23.3%増、営業利益は同57.4%増、経常利益は同53.7%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は同69.0%増と計画以上の結果となりました。

ウォーターヘルスケア事業の整水器販売事業につきましては、「健康経営®」提案営業が当第2四半期累計で1,055法人、1,598台と着実に広がるとともに、一人当たりの販売効率も上昇しております。消費増税前の駆け込み需要につきましては、カートリッジ販売ではあったものの、整水器販売におきましては、大きな影響はありませんでした。インドネシアのボトリングビジネスは売上高が前年同期比42.6%増(現地通貨ベース)と順調に伸長しております。

医療関連事業の電解水透析事業では、売上高91百万円と実績が出てまいりました。当下半期、次期以降のさらなる業績拡大に向け、精力的に営業を展開しております。3年以内の導入に向けて約100施設(全て成約すれば約28億円の売上高)と交渉中です。株式会社ステムセル研究所につきましては、月間契約検体数が引き続き好調に推移しており、売上高は前年同期比48.5%増、営業利益は同71.9%増となりました。中国の病院運営事業につきましては、まだ先行投資段階ですが、公的保険診療開始への準備等、黒字化に向けて鋭意取り組んでおります。

このように、当社が目指すグローバルなメディカルカンパニーへ向けて順調に移行しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売においては、前期より取り組んでおります、健康経営を切り口としたB to Bの法人向け営業の成果が出てきており、そこからの個人(C)への展開を含め、さらに広げてまいります。一方、今後の飛躍的普及促進を実現するため、さらなるエビデンスの構築に注力しております。現在、論文を国際学術誌に投稿中の東北大学大学院医学系研究科との糖尿病への飲用効果に関する研究を始め、国立研究開発法人理化学研究所との電解水素水に関する包括的研究、東京大学大学院工学系研究科との電解水素水の機序解明に関する研究、高知県須崎市・高知大学医学部との生活習慣病への飲用効果に関する研究及び医療費への影響に関する実証事業など、産官学での共同研究を精力的に展開しております。これらの成果により、現在の営業手法の販売効率が飛躍的に向上し、さらにお客様に自主的に購入していただける市場環境を創ることを目指します。その時の受け皿として、ECサイトの整備を始めとしたWEB対策にも取り組んでおります。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、整水器の普及とともに拡大する安定的な収益基盤となります。現在の当社整水器ユーザーは約85万件ですが、目標としている300万件となれば、浄水カートリッジの売上のみで年間約200億円(保守的に70%の交換率を想定)となります。その早期実現のために、上記の研究を確実に進めるとともに、既存ユーザーの顧客満足度向上を目的に、季刊誌の発行、メルマガの配信、架電によるフォローなど精力的に実施しております。

インドネシアのボトリングビジネスにつきましては、特にジャカルタ首都圏で当社ブランド「Pristine®」が浸透しております。現地パートナーのシナルマス・グループとは、2025年度に売上高170億円規模を目標として、その実現のための戦略を協議中であり、今後の飛躍的成長を大いに見込んでおります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は7,765百万円(前期同期比6.4%増)、営業利益は1,414百万円(同6.2%増)となりました。

〔医療関連事業〕

電解水透析事業におきましては、2018年の英国科学誌「Scientific Reports」で、電解水透析により死亡及びその原因となる疾病が41%減少したという内容の論文発表を契機に、電解水透析の知名度と期待が着実に高まっております。現在22施設、483床に導入され、約1,500名の患者の方々が電解水透析治療を受けられております。研究者や透析医療従事者を対象としたセミナーでも反響が非常に良く、お問い合わせも多くいただいております。導入見込み先も増えてまいりました。今後、国内のみならず、次世代のグローバルスタンダードへと発展させてまいります。

再生医療分野では、国内最大の民間さい帯血バンクである株式会社ステムセル研究所が大きく躍進しました。保管者数は累計5万人を超え、月次新規保管者数も拡大を続けております。高知大学医学部や大阪市立大学医学部を始め、自家さい帯血治療の実用化に向けた臨床試験が進展しており、日本国内におけるさい帯血保管の認知度、需要も増加しております。日本国内でのさい帯血保管率は出生数の約0.6%と、アメリカ(3~5%)、韓国(12%)と比べても依然として低い水準で推移しており、これからさらに拡大する需要に対応できるよう、事業に必要なインフラの構築を進めてまいります。一方、自家さい帯保管サービスに関する東京大学医科学研究所附属病院との共同研究も進展しております。

中国での病院運営事業では、公的保険適用の申請許可を通常よりも早く取得することができ、既に申請を終えております。現在は公的保険治療開始に向け準備を進めるとともに、WEBでのプロモーション展開、提携した国営保険会社(中国人民保険集团公司:PICC)との健康管理業務契約の内容拡大にも取り組んでおります。引き続き先行投資段階ではありますが、公的保険治療が開始すれば、医療圏が割り当てられるため患者数が確実に増加するとともに、収益率の高い自由診療も増加していくと見込んでおります。糖尿病患者が予備軍を含めて1億人を超える中国で、治療効果の高い日本式医療への需要は確実に見込まれ、北京でビジネスモデルを確立し、次の展開として、中国各都市へ進出してまいります。

以上の結果、医療関連事業の売上高は928百万円(前期同期比54.8%増)、営業利益は201百万円(同352.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は23,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円増加(前期比3.1%増)いたしました。主な要因は、現金及び預金1,292百万円の減少がありましたが、投資有価証券869百万円、受取手形及び売掛金548百万円及び流動資産のその他533百万円が増加したことによるものであります。

負債は5,389百万円となり前連結会計年度末に比べ171百万円増加(同3.3%増)いたしました。主な要因は、未払法人税等126百万円、支払手形及び買掛金75百万円の減少がありましたが、固定負債のその他208百万円及び流動負債のその他185百万円が増加したことによるものであります。

純資産は17,932百万円となり前連結会計年度末に比べ536百万円増加(同3.1%増)いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,002百万円を計上した一方、配当金473百万円の支払を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の業績予想につきましては、2019年4月25日「2019年3月期決算短信」にて公表しております。通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,885,874	8,593,232
受取手形及び売掛金	1,935,474	2,484,194
割賦売掛金	2,790,831	2,964,952
製品	370,252	249,507
原材料及び貯蔵品	666,467	571,900
その他	168,010	701,876
貸倒引当金	△11,840	△12,754
流動資産合計	15,805,069	15,552,909
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,466,920	2,466,920
その他(純額)	1,052,318	1,127,317
有形固定資産合計	3,519,239	3,594,238
無形固定資産		
のれん	534,507	515,947
その他	27,595	30,284
無形固定資産合計	562,102	546,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785,341	2,655,135
その他	988,348	1,026,402
貸倒引当金	△46,952	△53,707
投資その他の資産合計	2,726,738	3,627,830
固定資産合計	6,808,079	7,768,301
資産合計	22,613,149	23,321,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,414	839,225
1年内返済予定の長期借入金	12,490	13,290
未払法人税等	457,999	331,053
賞与引当金	152,540	160,014
製品保証引当金	2,000	1,000
返品調整引当金	25,000	37,000
契約損失引当金	207,895	153,276
その他	1,435,056	1,620,363
流動負債合計	3,207,396	3,155,223
固定負債		
長期借入金	12,950	10,850
役員退職慰労引当金	194,672	203,638
退職給付に係る負債	263,389	271,638
その他	1,539,420	1,747,729
固定負債合計	2,010,432	2,233,856
負債合計	5,217,828	5,389,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	645,641	645,641
利益剰余金	18,613,932	19,142,602
自己株式	△3,110,232	△3,110,232
株主資本合計	17,141,939	17,670,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,693	8,730
為替換算調整勘定	△68,838	△65,989
退職給付に係る調整累計額	△6,722	△5,481
その他の包括利益累計額合計	△66,867	△62,741
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	291,529	295,543
純資産合計	17,395,320	17,932,130
負債純資産合計	22,613,149	23,321,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,900,122	8,693,605
売上原価	2,187,208	2,505,929
売上総利益	5,712,913	6,187,675
販売費及び一般管理費	4,337,025	4,572,082
営業利益	1,375,888	1,615,592
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,048	22,297
不動産賃貸料	29,361	39,214
為替差益	2,028	—
その他	23,277	20,568
営業外収益合計	67,715	82,081
営業外費用		
支払利息	2,276	1,011
持分法による投資損失	90,868	159,691
為替差損	—	259
貸与資産減価償却費	8,181	8,101
貸倒引当金繰入額	—	6,755
その他	11,469	3,920
営業外費用合計	112,796	179,739
経常利益	1,330,807	1,517,933
特別利益		
関係会社株式売却益	—	14,134
特別利益合計	—	14,134
特別損失		
固定資産売却損	5,329	—
固定資産除却損	6,486	—
特別損失合計	11,815	—
税金等調整前四半期純利益	1,318,991	1,532,068
法人税、住民税及び事業税	467,415	531,839
法人税等調整額	△1,007	△6,175
法人税等合計	466,407	525,663
四半期純利益	852,583	1,006,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,416	4,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	827,166	1,002,390

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	852,583	1,006,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,474	36
為替換算調整勘定	△34,437	△4,445
退職給付に係る調整額	1,332	1,240
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,044	7,294
その他の包括利益合計	△36,673	4,125
四半期包括利益	815,909	1,010,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,759	1,006,515
非支配株主に係る四半期包括利益	10,150	4,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,318,991	1,532,068
減価償却費	93,478	85,616
のれん償却額	18,559	18,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△687	7,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	609	7,474
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△37,602	△54,619
受取利息及び受取配当金	△13,048	△22,297
支払利息	2,276	1,011
持分法による投資損益(△は益)	90,868	159,691
為替差損益(△は益)	△2,028	259
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△14,134
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△301,494	△174,121
売上債権の増減額(△は増加)	2,742	△548,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,340	211,433
仕入債務の増減額(△は減少)	267,400	△75,188
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,141	39,829
その他	△20,572	149,644
小計	1,363,294	1,324,176
利息及び配当金の受取額	14,541	37,917
利息の支払額	△2,276	△1,011
法人税等の支払額	△337,640	△664,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,919	696,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△650,000	△650,000
定期預金の払戻による収入	500,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	△91,532	△81,759
無形固定資産の取得による支出	—	△5,216
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△1,034,820
貸付けによる支出	△36,500	△456,755
その他	△5,010	74,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,043	△1,504,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	—
自己株式の取得による支出	△783,439	—
非支配株主からの払込みによる収入	22,000	—
配当金の支払額	△486,199	△472,982
その他	△9,701	△4,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,340	△477,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,938	△7,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△521,403	△1,292,642
現金及び現金同等物の期首残高	10,920,948	9,135,874
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19,805	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,379,740	7,843,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,765,099	928,505	8,693,605	—	8,693,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,765,099	928,505	8,693,605	—	8,693,605
セグメント利益	1,414,112	201,479	1,615,592	—	1,615,592